

# 令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月10日(木)

会場:よっしゃ吉舎

参加者数:24人

参加者の発言	市の発言	備考
後期高齢者医療被保険者証は、持ち運びがしやすいようにカードサイズにしてほしい。	国は、マイナンバーカードと保険証を一体化させる予定である。また、後期高齢者医療被保険者証もマイナンバーカードと一体化させる予定であり、カードサイズになる。一方で、こども医療費受給者証などは紙ベースのままであり、検討課題である。	
教育現場におけるデジタルの活用について、他事例を調査してほしい。子どもたちは、多くの情報を得るようになったが、一方で勉強が疎かになっていると感じている。学校や保護者にも情報共有していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度末から、各小・中学校一人1台のタブレットを整備した。各学校では、模索しながら、タブレットを使った授業の定着に努めている。今までできなかった他校とのオンライン授業など、新たな学習が可能となった。また、タブレットドリルを活用して、子どもに応じた学習ができるようになった。課題もあるので、他市の事例を参考に、ICT支援員を配置するなどの取組を進めていく。</li> <li>・機械的なトラブルへの対応や授業を進めていく上での支援のため、ICT支援員を配置をしている。また、タブレットを活用して、アメリカス市と本市の子どもたちが直接に結びつき、色々な交流に役立てることができると期待している。これまでにはない方法として、教育現場で活用していきたい。</li> <li>また、子どもたちが生きる力を育てていくことが重要であり、地域で子どもたちを見守るコミュニティスクールの取組を強化していきたい。</li> </ul>	
桧地区では、山の斜面に、太陽光発電が建設されている。雨季になると、水が流れて、崩れそうになるが、下には民家が10軒ほどある。事業者が水路や調整池を作るようにしているが、まだ水路ができていない状況である。国が自然エネルギーを奨励している中、今後、太陽光発電で困る方が出る可能性もある。私たちの苦しみや困ったことを他地域に知ってほしい。業者が入る前に、地元との協議に行政も加わり、住居がある地域には、太陽光発電を建設しないなどの規制をしてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素に向けて、太陽光発電設備が多く設置されているが、自然災害や景観被害など、日常生活に問題が出ている。調整池は、一定の基準に基づいて建設する。秋町のメガソーラーでは、通常以上の雨量を想定して調整池を建設している。今後も、事業者に対して、注意喚起や指導をしていくので、相談してほしい。</li> <li>・各担当課と連携しながら、現地を確認するなどの対応をしていく。</li> </ul>	
よっしゃ吉舎が開館し、吉舎の拠点として、情報発信を行っている。過疎が進む中で、吉舎地区に独自の方策が必要であるので、予算の編成で対応してほしい。人口減少の中、自治連合会の運営は厳しい状況である。市担当課から、交付金の見直しについて説明があったが、事務局の事務を担う人がいなくなるので、行政として自治活動を応援してほしい。	市民の皆さんに便利に活用していただくため、よっしゃ吉舎をはじめ、三良坂支所や作木支所のリニューアルを行い、施設の集約化、合理化を進めている。均衡ある発展のために、都市部としての都市機能、周辺地域として特性を生かした地域づくりをする。今後、特性や個性を生かした地域づくりが注目されてくる。安田地区のマルシェも地域の皆さんのよりどころになっていると思う。各地域の個性を引き出せる取組を広げるため、サポートしていきたい。	
農業は、重要な産業と言われながら、耕作放棄地が増え、後継者育成が急務となっている。地域おこし協力隊の活用も含めて、検討してほしい。	耕作放棄地が増えている状況であるが、現在、若者が、生産から付加価値をつけて加工販売するところまで行い、成功している事例もある。吉舎地区にも成功事例がある。地域おこし協力隊の制度を有効活用した事例を発信をしながら、農業振興に結びつけていきたい。 また、移住の相談件数が、令和2年度と令和3年度を比較すると、倍以上に増えている。田舎暮らしや、地域の特性に惹かれて、移住される方や本市の情報を調べる方は確実に増えている。大きな転換期を迎えている今だからこそ、積極的な情報発信を行いながら、取り組んでいきたい。	

# 令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月10日(木)

会場:よっしゃ吉舎

参加者数:24人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>ロシアのウクライナ侵攻が問題であり、核戦争につながるようなことになれば人類破滅の可能性がある。被爆国として、子どもたちに「力によって平和を保つことは愚かなこと」をしっかりと伝え、平和教育に取り組んでほしい。</p>	<p>・ロシアによるウクライナ侵攻については、自分にできることは何かと考えることが大切である。市長として、ロシアによるウクライナ侵攻直後に、プーチン大統領に対して、抗議文をすぐに出した。G7サミットが広島で開催されることになり、被爆県として、核の恐ろしさを世界に発信できるいい機会である。先日、平和首長会議に出席し、一人ひとりが平和について想いを馳せ、行動を起こすことの重要性を改めて学んだ。教育の分野でも、思いをつなげていくことは重要であり、恒久平和を願う一人として、平和の尊さを伝えていく。</p> <p>・「人を思いやること」について、道徳の時間などの様々な場面でしっかりと実施していく。また、体験活動を通じて、平和や相手を思いやる心を育むことは、平和へとつながっていく。地域住民の方にも協力いただき、戦争体験を伝えてもらっている。色々な角度から、平和教育に取り組んでいるところである。</p>	
<p>・今年度から、女子野球チームが吉舎農山村広場で練習している。吉舎農山村広場の施設は、老朽化しており、トイレが汚く、更衣室がない。また、道具の確保場所がないなどの課題がある。今後も、チームの練習会場として継続していくのであれば、整備をするべきではないか。</p> <p>・女子野球チームと地域の団体との関係をどう考えられているのか。</p>	<p>・トイレは、計画的に改修している。昨年は、三次市営球場を整備し、今年度は甲奴町のカーター記念球場の改修に取り掛かっている。改修費用については、ガバメントクラウドファンディングを実施し、共感した方から寄附を募って、トイレ改修の財源の一部とするものである。女子野球タウンの認定後、野球場に女子トイレがないなど、気づかされたことも多い。みんなに愛される施設となるよう、計画的に整備する予定である。</p> <p>・大会誘致だけでなく、選手と地域が交流するなど、女子野球を通じた地域振興を進めていきたい。</p>	<p>※【ガバメントクラウドファンディング(GCF)とは】政府(自治体)が行う寄附制度であり、自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄附を募る仕組み。</p>
<p>吉舎町まちづくりビジョンを改定し、吉舎地区の一番の課題は人口減少対策である。藤山浩さん(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長)の人口動態シミュレーションによると、現在3,300人弱が10年後には2,623人となる。この中で、現在116人いる小学生は半減の59人になり。中学生68人が37人に半減する。そして、高齢化率は48%が53%になる。日彰館高等学校の生徒数の動向も、今後気になる。</p> <p>人口減少に伴い、農林業における担い手不足や集落コミュニティの衰退、空き家の増加など、様々な分野で問題が生じると予測される。</p> <p>市として、どのようなビジョンを描いているか。</p>	<p>新しい三次市総合計画に向けて、今、準備を進めている。新しい計画は令和6年度から始まるが、どのような地域づくりをしていくか、あるいは、その地域づくりの前に人口ビジョンをどのように設定するかは、重要な作業である。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)では、日本全体の人口の将来的な推計をしており、社人研が予測した通りに減少している。世代間の人口バランスを整えていくことが重要である。現実をきちんと分析をして、現実路線の計画にしていくのか、人口増加をめざすような計画にしていくのか、今後、庁内で議論し、計画の方向性を見いだしていきたい。また、総合計画を策定する中で、各世代の意見を反映させたい。例えば市内の高校生の皆さんにもワークショップに参加をしていただき、本市の将来構想を膨らませていきたい。総合計画は、大切な計画であり、それぞれの地域の皆さんに、ご意見を伺いながら、具体的な計画策定に結びつけていきたい。</p>	